



提言書

ポスト万博の 都市空間戦略

～ 2040 年に向けた大阪・関西のまちづくり～

2025年3月

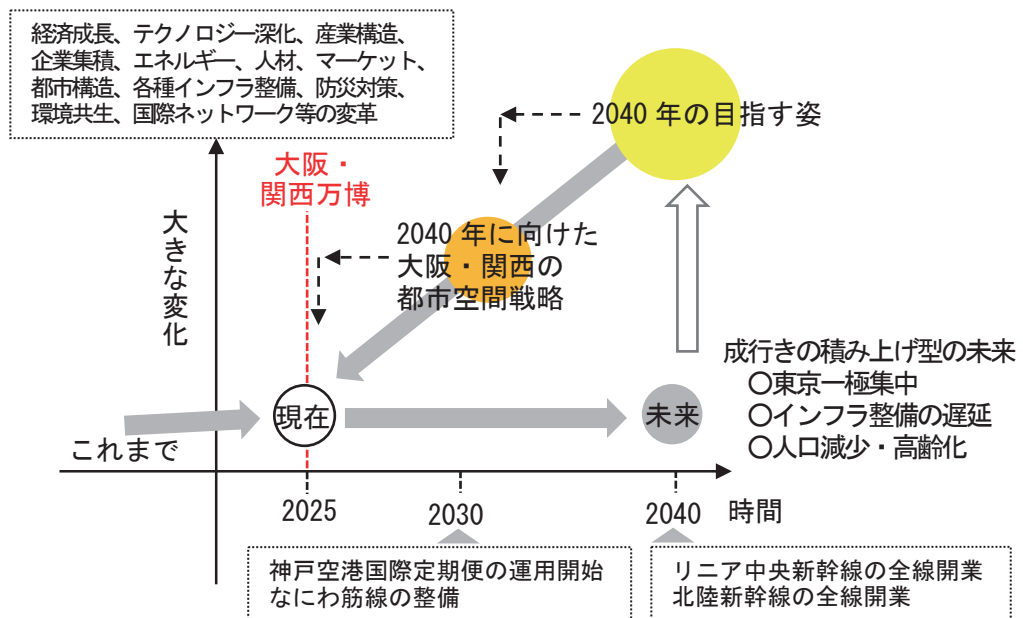
一般財団法人大阪科学技術センター
地域開発委員会 大阪都市再生部会

1. はじめに

(1) 提言の目的

大阪・関西では、2025年大阪・関西万博が開催される。今後、2030年頃の神戸空港国際定期便の運用開始、2031年頃のなにわ筋線の整備、2037年頃のリニア中央新幹線の全線開業、2040年頃の北陸新幹線の全線開業、新名神高速道路の全線開通、高速道路を活用した自動運転ネットワークの形成など、広域的なインフラが充実していく中で、2040年までの今後15年間は大阪・関西の拠点性を高めるための重要な期間であり、いかに戦略的にまちづくりを進めていくかが重要となる。

しかし、2025年万博の機運や開催に伴うまちの変化を活かしたこれからの大阪・関西のまちづくりの戦略がこれまで十分に描かれているとは言い難い。1970年に開催された大阪万博では、万博開催にあわせて新御堂筋や中央環状線、北大阪急行といった交通インフラが整備され、既に整備が進められつつあった当時の未来都市、千里ニュータウンの発展に大きく寄与した。また、1990年に開催された花博（国際花と緑の博覧会）においても、花博がエポックメイキングとなり、大阪市花と緑のまちづくり推進基金の設立等、みどりのまちづくりが進められ、その後の大阪のまちづくりに大いに寄与している。2025年万博においても、万博開催が今後の大阪・関西にどのようなレガシーを残せるのかが問われている。本研究会では、2025年万博のレガシーとして進めるべきまちづくりの方向性を「2040年に向けた大阪・関西の都市空間戦略」としてとりまとめた。



「2040年に向けた大阪・関西の都市空間戦略」をバックカスティングの手法で整理しとりまとめた。

(2)提言にあたっての問題意識

1)大阪・関西のポジションの転換が必要

人口の東京都市圏への集中は依然続いており、日本の人口の約3割が東京都市圏に集中している状況である。また、企業の本社や大企業も東京に多く、経済機能も集中している。東京への極端な集中は、国土形成の視点から見ると地震や洪水などの自然災害や、大規模な感染症の流行に対する脆弱性など、我が国の持続可能性を脅かす課題の一つである。

それに対する大阪・関西の状況は、大阪府の人口が転入超過にあるなど、一定の求心力は維持している状況である。持続可能な国土を形成するためには、経済・金融・行政・都市インフラ等の様々な機能が集積し、西日本の中心である大阪・関西が、東京と対をなす我が国の2極構造の一角として、その役割を更に高めていく必要がある。

また、世界の人口は約25億人であった1950年から2022年には3倍以上の約80億人に達し、2050年代には100億人に到達する見通しである。アジア地域の人口増加も著しく、世界人口の約55%を占める状況になっている。アジア各都市の経済成長が進み、グローバル化が進展する中で、経済的あるいは文化的にアジアの国々との結びつきは、今後もさらに強まっていくであろう。その点から見ると、アジアの中の大阪・関西、世界の中の大阪・関西へとポジションを転換することが非常に重要となる。

2)大阪・関西のポジション転換に向けた問題意識

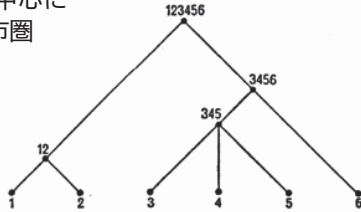
我が国の2極構造の一角、世界の中の大阪・関西を実現するためには、大阪という一都市だけでなく、関西という重層的で多様な都市群としてのポテンシャルを最大限生かし、戦略的に打って出る必要がある。そこで、本研究会では「関西」と「大阪」の2つの階層で、以下の問題意識のもと検討を進めてきた。

<問題意識①：人口減少時代においても活力が高まる「関西」の戦略とは>

関西は、平野を取り囲む山地とその山地の間に広がる盆地、丘陵により形成されているひだの多い地形や、豊かな歴史を背景に発展した個性的な都市や地域が多く、首都圏のような一極集中のツリー型の都市圏ではなく、分散したセミラティス型の都市圏を形成してきた。欧州の都市圏に多く見られるこのセミラティス型都市圏は、多中心性、階層的構造、ネットワーク化といった特徴を有しており、グローバル化と情報化が進む現代社会において、柔軟性と多様性を備えた持続可能な都市システムとして関西の発展に寄与してきたと言える。一方で、モータリゼーションの進展に伴う郊外化、均質化などにより、それぞれの都市や地域の個性、拠点性が低下しつつある。また、地域課題を自治体単位で解決をはかることも難しくなりつつある中、自治体の境界線を越えた行政間の関係も十分に進んでいないのが実態である。全国的な人口減少と大都市への人口の偏在が進む中で、環境にやさしく、災害にも強く、かつ活力が高まる都市圏にしていくためにはどのような戦略が必要か。

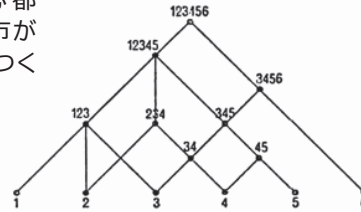
一極集中型のツリー型の都市圏

単一の強力な都市を中心にした都市圏



分散的で複雑なセミラティス型の都市圏

階層性がありながらも中心都市、周辺都市が複雑に結びつく都市圏

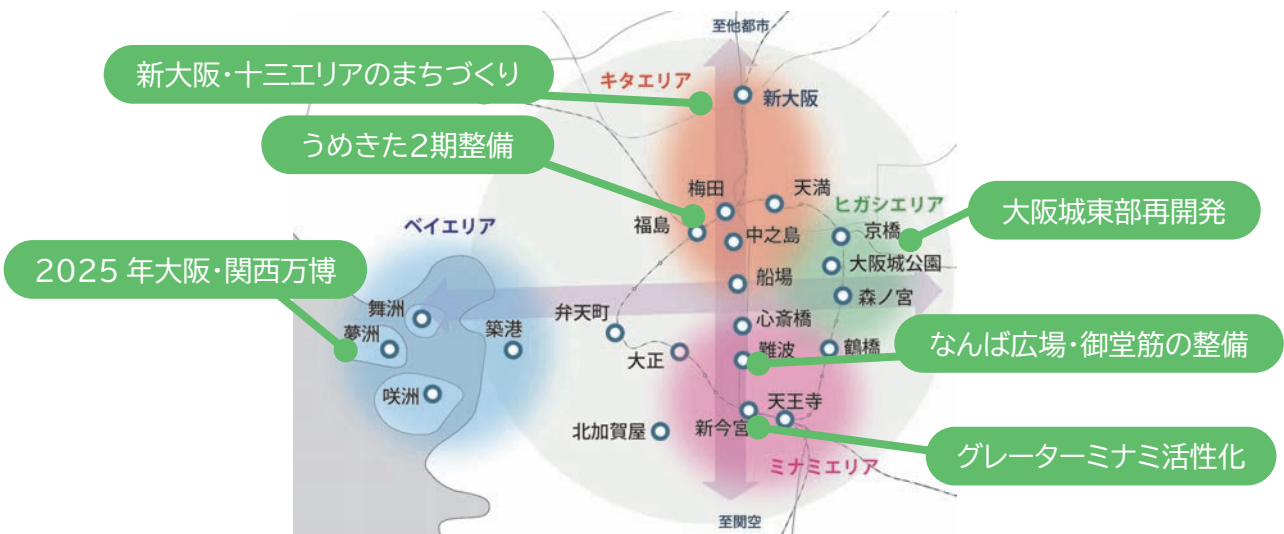


出典：「都市はツリーではない」 クリストファー アレグザンダー

<問題意識②：都市活力の底上げを図るための「大阪・ベイエリア」の戦略とは>

大阪には「キタ」と「ミナミ」の2大エリアがある。「キタ」エリアでは、うめきた2期の整備、新大阪・十三エリアのまちづくり、「ミナミ」エリアでは、なんば広場や御堂筋の整備、グレーターミナミ活性化の動きなど、まちづくりが活発に進められている。また、森ノ宮などにおいても大阪城東部再開発が進められ「ヒガシ」エリアとしてのまちづくりが進められつつある。

2025年万博が開催される「ベイエリア」では、これまで様々なプロジェクトが進められてきたが、エリアの活性化は未だ道半ばである。一方、「ベイエリア」と「キタ」や「ミナミ」により形成されている都心をつなぐ東西軸上には、河川沿いに倉庫や工場などが数多く立地しているが、近年は、産業構造の変化に対応できておらず、都市行政と港湾行政の狭間ということもあり、都心にありながら、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない空間が広がっている。そのポテンシャルを活かして2025年万博を契機にベイエリアの再生、大阪の都市活力の底上げをしていくためにはどのような戦略が必要か。



2. これからの大阪・関西の都市空間戦略

2025 年万博の開催にあたって、大阪・関西には様々な国の人々が訪れ、それに対応するためのインフラが整備されるなど、まちが大きく変化する。この変化は、大阪・関西の拠点性を高めるための取り組みを始める一つのきっかけとなる。

万博をきっかけに進めていくポスト万博の大阪・関西の都市空間戦略を、「関西」と「大阪」の2つの階層で提言する。

提言① 「関西」におけるポスト万博の都市空間戦略
アップグレードした多都型の関西を万博のレガシーに

提言② 「大阪」におけるポスト万博の都市空間戦略
水辺空間から紡ぐインナーベイエリアの創成
を万博のレガシーに

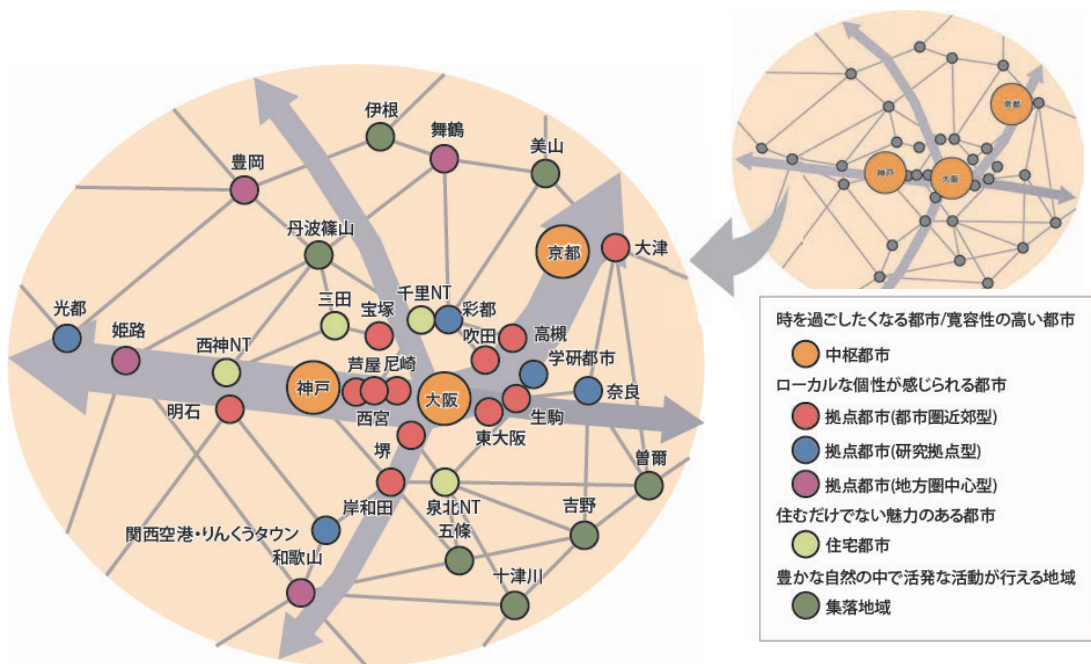
2-1. 提言①「関西」におけるポスト万博の都市空間戦略

アップグレードした多都型の関西を万博のレガシーに

関西は地形や歴史的な背景もあり、一極集中のツリー型の都市圏ではなく、大阪、京都、神戸の「三都」を中心にセミラティス型と呼ばれる分散した都市圏が形成されてきた。一方、都市の郊外化、均質化などにより、それぞれの都市や地域の個性、拠点性が低下しつつある。また、地域課題を自治体単位で解決をはかることも難しくなりつつある中、自治体の境界線を越えた行政間の関係も十分に進んでいないのが実態である。

このような状況を改善し、関西を、高齢化や人口減少を前向きに捉え、活力ある都市圏へと進化させるためには、各都市が役割を分担しながら連携するシティ・リージョン「多都型の関西」へとアップグレードするべきである。

関西全体として一体的かつ戦略的にシティ・リージョンの形成を進める主体を組成し、万博の関連事業として進められる広域インフラ整備と併せて、自動運転技術、遠隔操作システム等の新たな技術の導入を進めることにより、万博のレガシーとして、シティ・リージョンとしてアップグレードした「多都型の関西」を目指していくことを、国や大阪府に提言する。



関西には三都以外にも、長い歴史の中で培われてきた地域固有の産業や文化などを有する都市や地域が数多くある。持続可能な関西圏を形成していくためには、自治体の境界線を越えた関係を強化していくことが必要。

戦略①-1 万博を契機にセミラティス型の都市圏を強化し、シティ・リージョンへとアップグレードする

近年、欧米を中心に、都市政策を実行するエリアの概念として「シティ・リージョン」という考え方が広がっている。「シティ・リージョン」とは、経済のグローバル化が進行し都市間競争が激化する中で、大都市以外の都市においては、それぞれの都市機能を活かし、その間を発達したインフラで結ぶことによって、リージョン（地域圏）を構築し、大都市圏に匹敵する競争力を創出しようという広域的な都市空間戦略の考え方である。都市と都市とがうまく連携した関係は、周辺の農村地域も巻き込んでそれぞれの個性の創出や社会の変化に対応できる柔軟性につながり、それが競争力の創出につながる。

関西は、先述した通り、个性的な都市・地域が分散し複雑に絡み合っているセミラティス型の都市圏であり、シティ・リージョンを構築する素地があるといえる。

2025年万博では関連するインフラ整備事業として淀川左岸線整備や関西国際空港の機能強化、なにわ筋線整備、新名神高速道路整備など、広域的なインフラの強化が進められている。

人口減少が進む中で、巨大なメガシティを目指すのではなく、経済、環境、社会、文化、防災などあらゆる側面から持続可能な関西圏を形成していくために、それら広域的なインフラの整備を契機として、各都市・地域が自治体の境界線を越えた関係を強化し、大阪、京都、神戸の「三都」だけでなく、それ以外の都市・地域の個性を更に磨くことで、それぞれの特徴が輝く大阪・関西の都市圏、シティ・リージョンを形成していく。シティ・リージョンの形成にあたっては、関西全体として一体的かつ戦略的に進める主体を組成する。

戦略①-2 都市機能のすみわけ・連携をより充実する

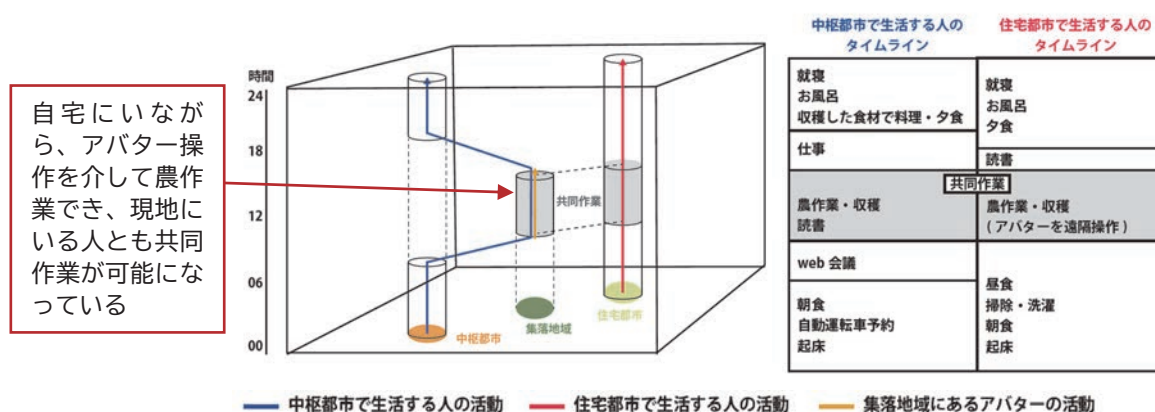
シティ・リージョンでは、今後、人口が減少する縮小時代においては、大都市と衛星都市といった一対一の関係や、各都市が競争し、部分最適を目指すのではなく、都市間の連携によって全体最適を目指す必要がある。そのためには、周辺都市では補えない機能をそれぞれの都市や地域で用意するなど役割分担が不可欠である。

例えば、商業や業務、文化などの高次都市機能や、暮らしのセーフティネット機能など周辺都市では補えない機能を大都市（＝大阪）で用意する。集落地域では、ワーケーションのためのシェアオフィスや、地域の暮らしを体験できる分散型宿泊機能を備え、都市との二地域居住を可能とした機能を用意する。地方圏の中心都市では、地方圏の再生可能エネルギー消費地として、周辺市町村と一体となり、カーボンニュートラルな地産地消システムを作り出し、製造業のカーボンニュートラル化に貢献するなど、都市間の共創により来たるべき縮小社会に対応する。

戦略①-3 新しい技術を活かしてどこで暮らしても快適で、心理的な都市間の距離が近い「高齢化・適密時代の都市圏」を目指す

これまで、人々は都心で働き、ベッドタウンに「寝に帰る」というライフスタイルが一般的な姿であったが、2040年の働き方や暮らし方は、今以上に多様化していく。従来のように都市単位で暮らしや活動、地域への関わりなどを考えるのではなく、より広域的な視点が求められる。

高齢者でもデジタルツインの活用と高速安定な通信を実現する技術等により遠隔でロボットを操作し働くことができる、自動運転技術の発達等と幹線道路の自動運転車専用レーンの整備により移動に対する心理的なハードルが下がるなどにより、都市間、地域間の交流が活発に行われる「高齢化・適密時代の都市圏」を構築する。

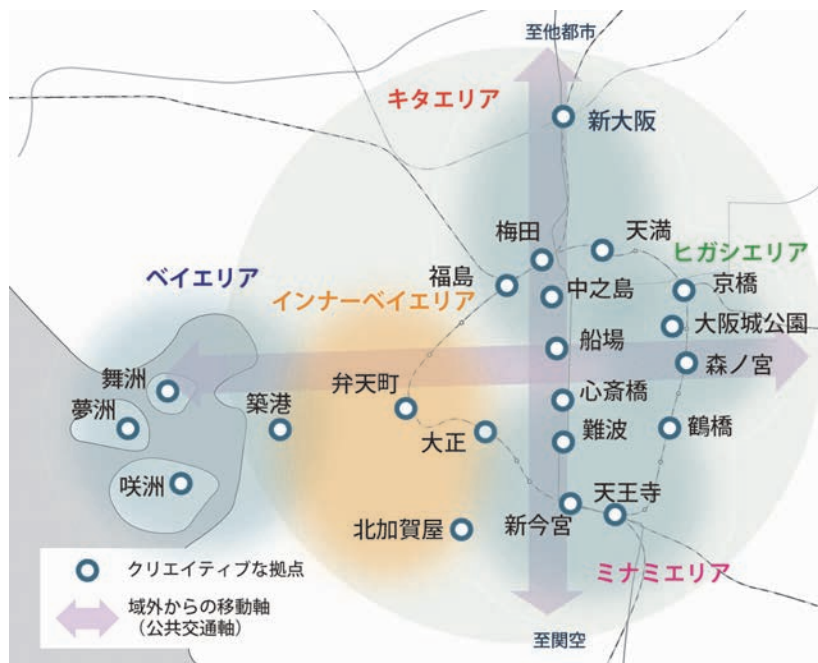


2-2. 提言②「大阪」におけるポスト万博の都市空間戦略

水辺空間から紡ぐインナーベイエリアの創成を万博のレガシーに

大阪のベイエリアと都心をつなぐ東西軸上には、河川沿いに倉庫や工場などが数多く立地している「インナーベイエリア」と呼ばれる地域が広がっているが、近年は、産業構造の変化に対応できておらず、都心近くにありながら、水辺空間・水面空間という魅力的な空間のポテンシャルを十分に活かしきれていない。外国人を含む来訪者の増加が見込まれる万博や IR 整備を契機に、そのポテンシャルをうまく活かして、リゾートホテル等観光の拠点の形成、ベイエリアで働くハイクラス人材や外国人のための高級レジデンス整備、外国人学校等の生活支援機能の充実などを進めることにより、大阪のベイエリアとインナーベイエリアを人・モノ・情報が行き交う国際的な拠点にしていくことが必要である。

そのためには、新しい水害対策や各種規制の見直し、大阪全体のまちづくりの方向性を踏まえながら計画的に進める主体の組成等により、水辺空間・水面空間を柔軟に活用できるようにすることが望ましい。1970年万博のレガシーとして交通インフラ整備や千里ニュータウン開発が進んだように、2025年万博のレガシーとして、アジア・世界の中の大阪・関西としての将来を牽引する、大阪の新しい都心の新産業創出拠点「インナーベイエリア」を創成することを大阪市に提言する。



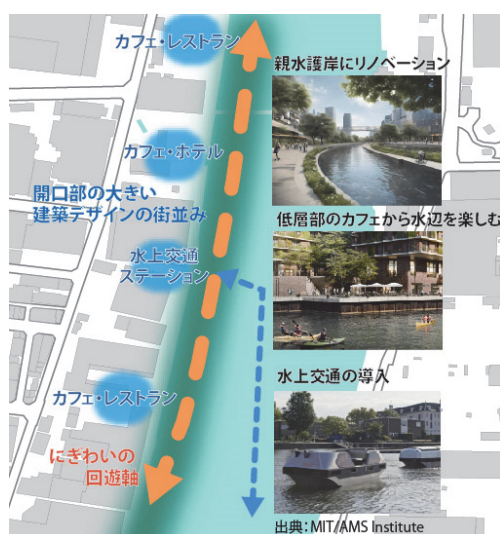
戦略②-1 万博を契機に、大阪の東西軸に人が行き交う新たなエリアをつくる

インナーベイエリアは、産業構造の変化などにより、地域の活力は低下しているのが現状である。しかし、それは都心に近いにもかかわらず、地価が比較的低い、空き家や使われていない大規模な工場や倉庫の敷地等のストックが多いなど、多様な国籍やバックグラウンドを持った人が入り混じり新たなものが生まれる風土があるということもできる。

2025年万博やIRの整備によりベイエリアでは、都心における様々なプロジェクトとも相まって、来訪者の増加や外国人の増加など、人の動きが今まで以上に活発化する。

その動きをうまく捉え、隣接するインナーベイエリアにおいて、大規模な用地や水辺の環境を活かしたリゾートホテル等観光の拠点の形成や、ベイエリアで働くハイクラス人材や外国人のための高級レジデンスやサービスアパートメント、単身者でも住みやすいアフォーダブル住宅などバリエーションに富んだ住まいの他、外国人学校、外国語対応の高度医療施設、生活支援機能の充実を進めるなどにより、これまで脆弱であった大阪の東西軸に人・モノ・情報が行き交う新たなエリアを形成する。

エリアの形成にあたっては、現状、港湾機能が中心のまちであることを踏まえると、その機能が変化する過程では土地利用が混乱する可能性が高い。大阪全体のまちづくりの方向性を踏まえながら計画的に進める主体を組成する。



カミソリ護岸を水辺の望める憩いの空間に再整備



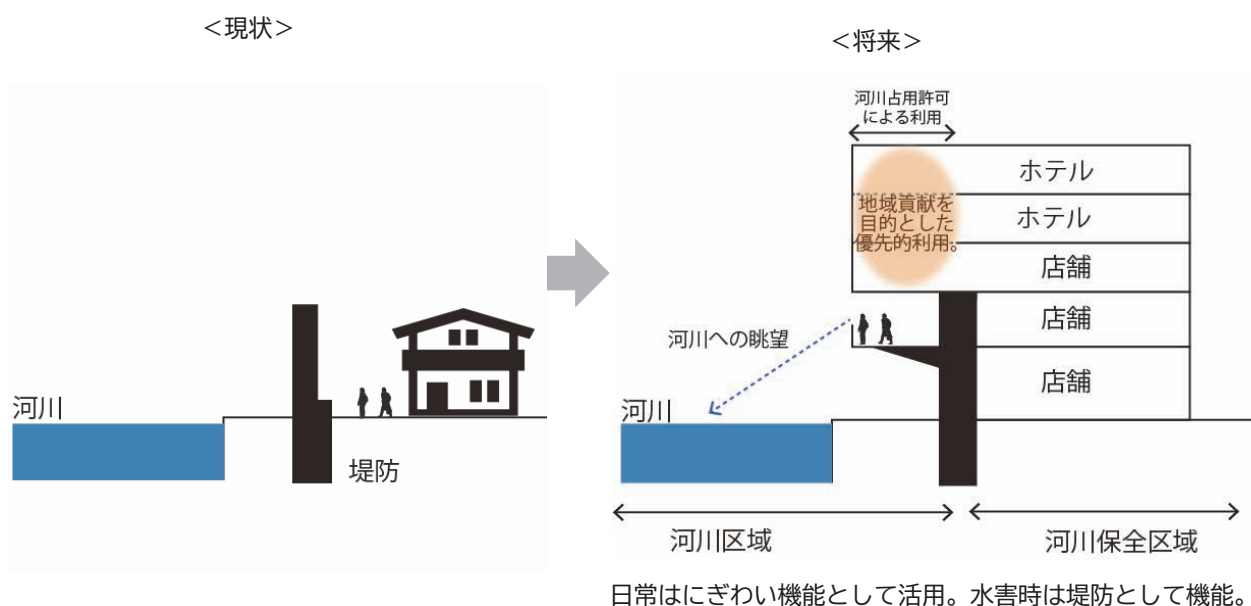
大規模な用地や水辺の環境を活かし、リゾートホテル等観光の拠点や外国人居住の拠点として整備

戦略②-2 新しい水害対策により水辺・水面空間を活かしてエリアの魅力向上

インナーベイエリアの最大の特徴は、港湾地域に広がる水辺空間・水面空間である。水辺空間・水面空間は、「陸上とは異なり制約が少なく移動がしやすい」「人々のやすらぎの場、交流の場となる」などのポテンシャルを有している。一方、海拔ゼロメートル未満の地域が広がり、高潮等の水害リスクが常にある地域であることなどによりそのポテンシャルを十分に活かさない。

気候変動により頻発する水害のリスクに対して、従来の堤防の強化をしていけばいくほど、水辺空間の活用が難しくなり、景観が損なわれていく。そこで、ドイツハンブルグで実践されているように、河川に面する個別建築物レベルで水害を防ぐことで、景観と防災が両立する新たな取り組みを進め開発を誘導するなど、これまで十分にそのポテンシャルを活かしきれていなかった水辺空間・水面空間を、総合的な防災対策を進めることで最大限活用し、エリアの魅力向上を図る。

水害に対する取り組みは、地域への影響も大きい。施策の実施にあたっては社会実験を行い、一つ一つ実績を積み重ねながら、取り組みを広げていくことがこの戦略を進める中では重要となる。



戦略②-3 規制の見直し等により、優秀な人材と投資を呼び込み、新しい産業を創る

インナーベイエリアは、明治以降、港湾施設や臨海工業地帯の造成が進められ、国の発展を支える紡績工場や造船所などが数多く立地する、新たな産業を生み出すまちであった。今後、インナーベイエリアとして、新たなエリアを形成していくには、そのようなまちの歴史も踏まえ、時代の変化に対応した新しい産業が生まれてくる地域にしていく必要がある。

エリアの状況や資源、開発事業者や活動主体などの担い手の状況を踏まえ、未来志向型の新たなチャレンジができるエリアとしてのビジョンや、必要なルール、支援策等の導入、臨港地区等の港湾としての各種規制を見直しなどにより、優秀な人材と投資を呼び込み、新しい産業を創る。

3. おわりに

本提言書は2019年度からスタートした「2040年の大阪・関西のありたい姿」を探索する研究部会の骨子をまとめた内容である。この6年の間、様々な資料を集めながら多様な議論を展開してきたが、本研究部会で常に気になっていたことがあった。それは2025年万博終了後の「大阪・関西の都市ビジョン」であり、「2040年の大阪・関西のありたい姿」を探索するにつれ、それは、万博開催のレガシーにも成る内容であるべき、とのコンセンサスが醸成されてきた。

そうした背景から本提言書では、我が国の国土構造を支える2極構造を前提に、その1角を占める大阪・関西のポジションを世界の中でさらに強化する目標を据えた。そして、2040年に向けためざす空間像を「関西」と「大阪」のそれぞれの階層で提案した。

まず「関西」については、人口減少社会にふさわしい都市圏構造として、三都以外の拠点都市や住宅都市、集落地域も輝くことができる、個性を発揮する「多都型の関西」を目指している。次に、中枢都市「大阪」については、キタやミナミの都心と今後様々なまちづくりが展開されるベイエリアとを結ぶ東西軸に着目して、そこに残る水辺空間・水面空間・土地利用現況を再編して、大阪の「新しい都心拠点・インナーベイエリア」の創成することを提言した。

さて、2025年大阪・関西万博は、物流や人流や情報流において、大阪・関西の国際的ポジションをレベルアップするイベントであることは誰もが認めかつ期待するところだと思う。本提言で取り上げた「多都型の関西」や「インナーベイエリアの創成」も、広く世界のまちづくりに倣えば、中枢都市の国際機能がレベルアップされることは間違いないと思われる。そこで、このチャレンジなまちづくりに官民連携して取り組むことができれば、大阪・関西の国際的ポジションの向上という、まさに万博開催後の「レガシー」に結びつくのではないかと確信する。

2025年3月

一般財団法人大阪科学技術センター
地域開発委員会 大阪都市再生部会
部会長 加藤晃規
(関西学院大学 名誉教授)

参 考 资 料

参考 1. 2040 年の目指す姿「多都型の関西」のイメージ

「多都型の関西」の具体的なイメージを、空間像と活動像の二つの視点から示す。

(1) 多都型の関西の空間像

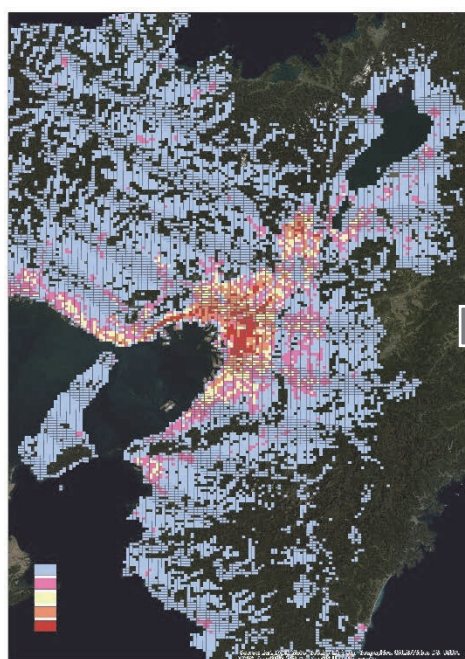
- ・空間像① 都市圏全体が「適密・適疎」になる／都市圏全体で緑が増える
- ・空間像② 表出する「ひだ」の多い多彩な都市圏が構築される
- ・空間像③ 暮らしに必要な機能が維持される
- ・空間像④ どこにいてもストレスなく空間を移動できる

空間像① 都市圏全体が「適密・適疎」になる／都市圏全体で緑が増える

都市部と集落部の人口密度のバランスをとり、「適密・適疎」な圏域となっている。また、水害対策を流域全体で行う流域治水のように、都市空間と自然空間のバランスがとれた安全で持続可能な都市空間となっている。

○適密・適疎な圏域の姿

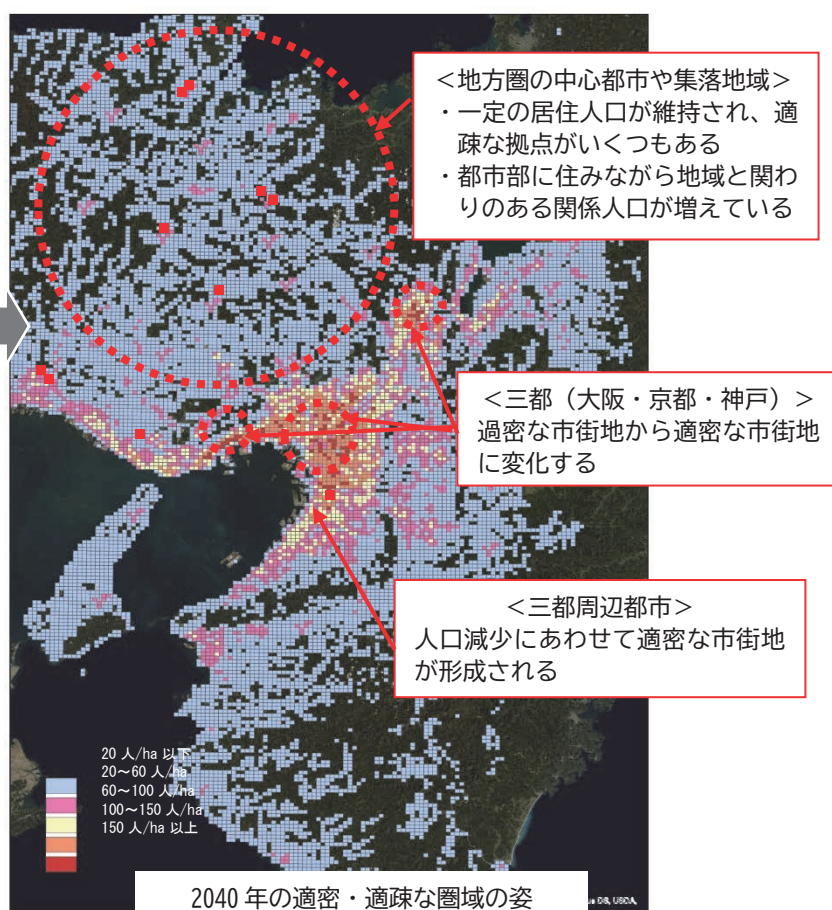
- ・ 三都では人口減少に合わせて過密な都心部から適密な空間になり、三都近郊の人口は維持され、地方圏の中心都市や集落地域においても一定の人口が集積している。
- ・ 関西圏全体の人口は減少することから、都市部の住民が集落地域の関係人口として携わっている。



2015年の人口密度

※人口密度は大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、奈良県のデータのみ
出典：国土数値情報

注：右図は2040年の推計図に加筆



<地方圏の中心都市や集落地域>
・一定の居住人口が維持され、適疎な拠点がいくつもある
・都市部に住みながら地域と関わりのある関係人口が増えている

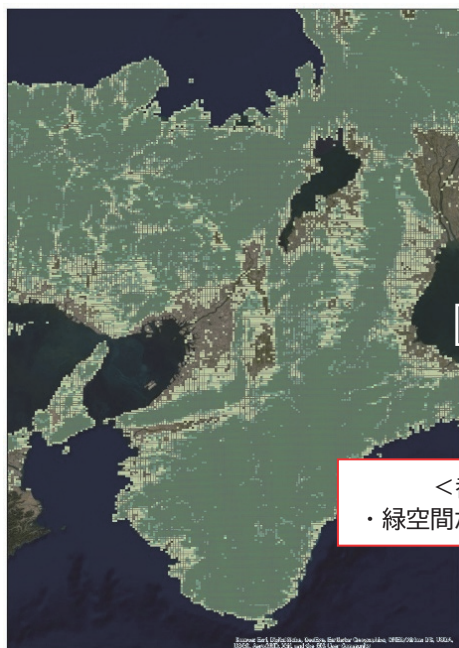
<三都（大阪・京都・神戸）>
過密な市街地から適密な市街地に変化する

<三都周辺都市>
人口減少にあわせて適密な市街地が形成される

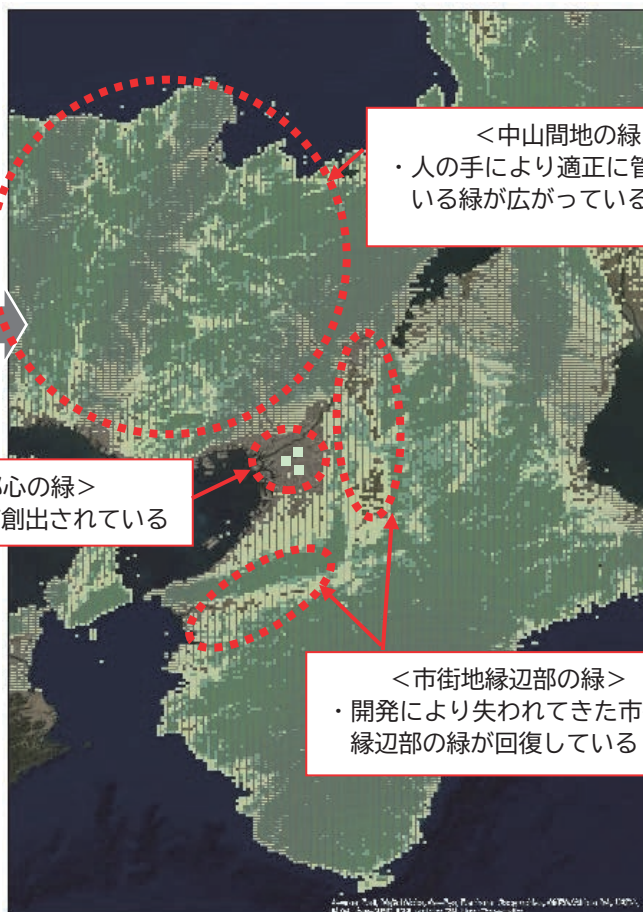
2040年の適密・適疎な圏域の姿

○都市空間と自然空間のバランスの姿

- ・ 人口減少に伴って生み出される余剰な道路などのインフラ空間等を活用して、市街地内の緑が増えるとともに、市街地縁辺部においても、緑が回復している。
- ・ 中山間地では、森林の適切な間伐や活用、国産材の加工・流通構造の革新による、管理が不十分な人工林の更新などにより質の高い緑が広がっている。



2016年の森林分布



<都心の緑>
・ 緑空間が創出されている

<中山間地の緑>
・ 人の手により適正に管理されている緑が広がっている

<市街地縁辺部の緑>
・ 開発により失われてきた市街地縁辺部の緑が回復している

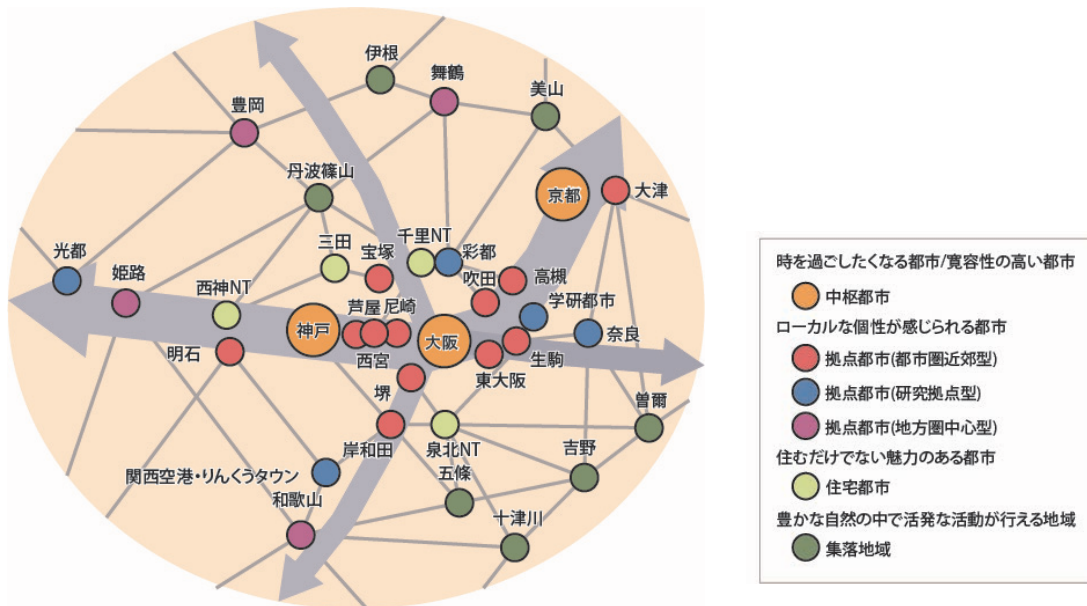
出典：国土数値情報

注：右図は1976年の図に加筆

2040年の都市空間と自然空間のバランスの姿
(1976年相当に回復)

空間像② 表出する「ひだ」の多い多彩な都市圏が構築される

関西の都市・地域がそれぞれに有する歴史や文化、自然特性など多くの「ひだ」を活かして、他とは異なる個性をその空間に創り出し、そこに複合的な機能を備えることで、各都市・地域の独自の拠点性が高まっている。



(2040年、各都市・地域の機能や空間の姿)

○中枢都市

大阪市、京都市、神戸市

- ・ 大都市としての三都は、それぞれの魅力を磨き、メトロポリスとしての中枢性を保ちながら、適密な空間を確保して、上質な都市空間を形成している。
- ・ 大阪都心部は、関西、西日本、そしてアジアのグローバル中枢拠点として中心性を高めつつ、水辺や街路、公園を活かし、ゆとりある都市空間を形成している。
- ・ 京都都心部は、日本を代表する古都として平安遷都 1200 年以上の歴史と伝統を活かした都市景観を維持し、世界中の人々が集い、新たな魅力を産み出す交流空間となっている。
- ・ 神戸都心部は、近代的景観を活かしながら、常に新たな文化やアートを取り入れた優れたデザインを有する都市空間を維持するとともに、海と山が近接した自然の魅力も演出している。
- ・ 都心部にある駐車場などのストックは、緑あふれる店舗やオフィス、住宅にコンバージョンされ、連続性のある魅力的な都市空間になっている。
- ・ 都市にある農地の価値が見直され、都市のうらおいや生産の空間として維持・活用されている。

- ・ 都心部の周辺では、それぞれの地域の個性が見直され、特徴あるエリアが数多く広がっている。

○拠点都市(都市圏近郊型)

堺市、東大阪市、吹田市、高槻市、岸和田市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、明石市、大津市等

- ・ 都市圏近郊型の拠点都市は、三都に準ずる位置づけではなく、それぞれが数十万市民の都市生活圏の中心となる役割を担うために複合的な機能を有している。
- ・ 鉄道駅周辺では、交通結節機能や商業機能だけでなく、働き方の多様化に対応したビジネスサテライト機能や、新たなビジネスチャンスが生まれる交流機能が加わっている。また、インターネット購買以外に人々が求める、付加価値の高いサービスや商業、にぎわい機能を再構築している。
- ・ 自動運転技術が確立された社会において、高速道路 IC 周辺は物流の交通結節機能だけでなく、人も集う空間となり、新たな拠点として位置づけられている。
- ・ 阪神地域や北大阪地域など拠点都市が連たんするエリアでは、そのエリアで一体的なブランドを強化しながら、エリア内では都市ごとに機能の分担と連携を図っている。
- ・ 臨海部では、これまで集積してきた製造機能が、高度化・オートメーション化し生産性が向上するとともに、研究開発機能の集積も進み、高度なものづくり産業が集積している。

○拠点都市(研究拠点型)

学研都市、彩都、光都、関西空港・りんくうタウン、奈良市等

- ・ 研究拠点型の拠点都市は、これまでに整備・集積してきた研究施設群のポテンシャルを活かし、研究や技術に関わる世界中の人が集い、交流する MICE 空間が広がっている。
- ・ リサーチパークやその周辺の住宅地に居住する市民が、特に人々の健康や地球環境を再生する科学の実証研究を担い、リアルとバーチャルのインフラが継続的にバージョンアップされた都市空間を形成している。
- ・ 空港周辺ではその高い利便性を活かし、高度化された物流施設やグローバル企業のオフィスがあり、人やモノがあつまるハブとなっている。

○拠点都市(地方圏中心型)

和歌山市、姫路市、豊岡市、舞鶴市等

- ・ 地方圏中心型の拠点都市は、江戸時代には各藩の城下町として政治・経済・文化の中心であり、独自の歴史や文化を育んできた拠点都市としてあったことから、再びその個性に着目し、市民は誇り(シビックプライド)を、来訪者は異文化を体感できる都市空間を形成している。
- ・ 「支店経済」の延長ではなく、伝統産業技術からの先端技術への発展や、現代社会の課題解決に結び付く新産業の創出により、地域循環型経済の中心都市としてビジネス機能を強

化している。

- ・ 地方圏の再生可能エネルギー消費地として、周辺市町村と一体となり、カーボンニュートラルな地産地消社会を作り出している。

○住宅都市

千里 NT、泉北 NT、西神 NT、三田市等

- ・ 住宅都市は、開発から半世紀以上が経過し、すでに三世代にわたって住み続けられ、あるいは新たな住民を呼び込んでおり、オールドタウンからの再生が進んでいる。
- ・ ニュータウンの近隣センターは、コモンスペースとして再びその地区の商業や交流機能を担う場所として再生し、在宅勤務のサテライトビジネス機能としても活用されている。
- ・ 商圈を網羅するように立地したコンビニエンスストアやドラッグストアが商業機能だけでなく、市民サポートの拠点としての機能を担っている。
- ・ 郊外に開発された大規模なショッピングセンターは、商業機能だけでなく行政サービスや交流スペースなどの複合的な機能を有し、ニュータウン住民の生活圏の中心となる役割を担っている。

○集落地域

丹波篠山市、伊根町、美山町、十津川村、曾爾村等

- ・ 集落地域は、森林や農地等の豊かな自然環境がありつつ、高度な通信環境によりもたらされるデジタル技術や新たなモビリティ技術を活用して、仕事や消費、エンターテインメントなどの都市的な生活も享受できる空間として見直され、企業の本社機能や新たな居住の場を提供している。
- ・ 小・中学校、あるいは高等学校が地域コミュニティの拠点として機能し、少子化によって統廃合された跡地においても、ビジネスの創出や地域文化の伝承、生涯学習の拠点として、交流機能を継続的に担っている。
- ・ 道の駅がこれまで以上に地域コミュニティの交流拠点として中心性を高めており、宿泊機能を備えた着地型観光の拠点を形成している。
- ・ 交流人口や関係人口を増やすために、ワーケーションのためのシェアオフィスや、地域の暮らしを体験できる分散型宿泊機能を備え、都市との二地域居住を可能にしている。

空間像③ 暮らしに必要な機能が維持される

高密ではない適密・適疎な市街地であっても、文化的で快適な暮らしが実現できる都市空間となっている。

○文化的で快適な暮らしが実現できる都市空間の姿

- ・ バーチャル空間を活用した買物・医療・文化活動や、移動するサービス空間など、情報通信技術や新たなモビリティサービスにより、低コストで様々な暮らしに必要な機能が提供できるようになっている。
- ・ 自治体を越えた都市機能の分担などにより、文化的で快適な暮らしが実現できる都市空間となっている。

空間像④ どこにいてもストレスなく空間を移動できる

デジタル技術や移動技術の発達により、時間や空間に縛られる移動が変化し、どこにいても様々な活動や体験ができる都市空間となっている。

○どこにいても様々な活動や体験ができる都市空間の姿

- ・ デジタル技術の発達により、移動しなくても離れた場所で様々な活動や体験ができるようになっている。
- ・ 新たな移動技術により、これまでの鉄道や道路空間だけが移動空間ではなくなり、河川など新たな移動ネットワークが形成されている。
- ・ 都市内の短距離な移動は、電動キックボードなどスモールモビリティが導入されるとともに、歩きたくなるウォークアブルな道路空間が広がり、人々が活発に往来している。
- ・ 鉄道やバスなどの従来の公共交通手段は自動化が進み、低コストで高頻度な移動手段として役割を担っている。駅や停留所からは、個人に寄り添ったパーソナルな移動手段が導入され、ラストマイルまで行き届いた、自宅から目的地までのシームレスな移動を支える交通手段となっている。

(2)多都型の関西の活動像

- ・活動像① いろいろな人が大都市以外の拠点都市や集落地域の複数のコミュニティに準拠し、イノベーションが生まれる
- ・活動像② ライフスタイル、ライフステージ、趣味・嗜好に応じた暮らしが展開される
- ・活動像③ 移動の心理的距離が下がり行き来が活発になる

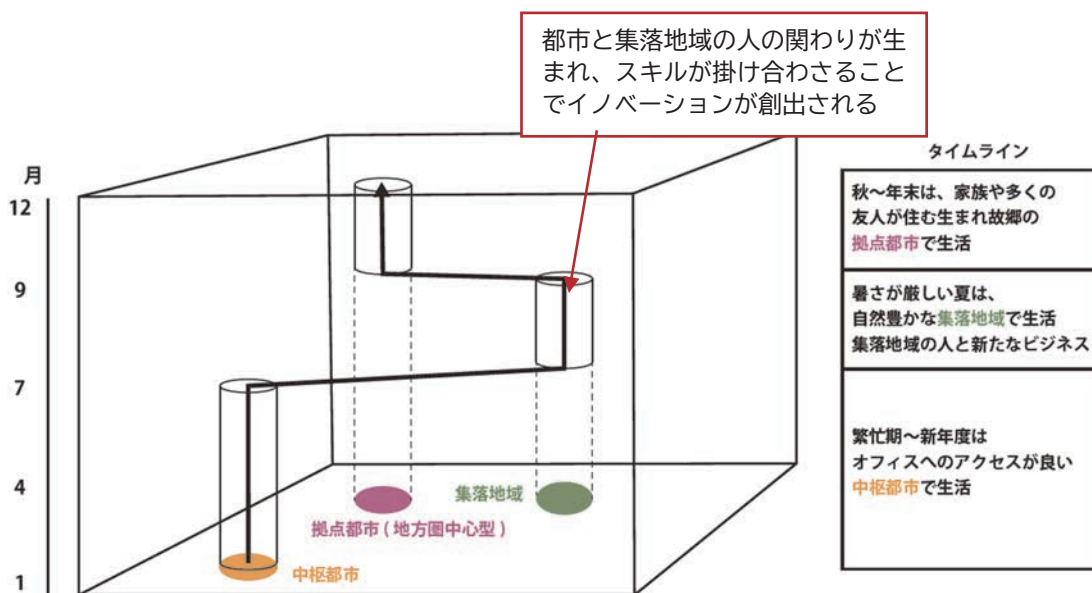
活動像① いろいろな人が大都市以外の拠点都市や集落地域の複数のコミュニティに準拠し、

イノベーションが生まれる

関西に住む人は大都市だけでなく拠点都市や集落地域など様々な場所・コミュニティに準拠し、年代やバックグラウンドに関係なく、様々な人たちとの交流が生まれている。また、関西に住んでいない人や外国人が関西の魅力ある都市や集落を第三の拠点(サードベース)として、暮らしやビジネスなど様々な活動を展開している。

○所属が離散化・流動化した暮らしや活動の姿

- ・ 自身を特定の居住地、会社、コミュニティ等に縛ることなく、複数の集団に同時に準拠し、その時の気分や都合に応じて、活動の割合を変えていく生活ができるようになっている。



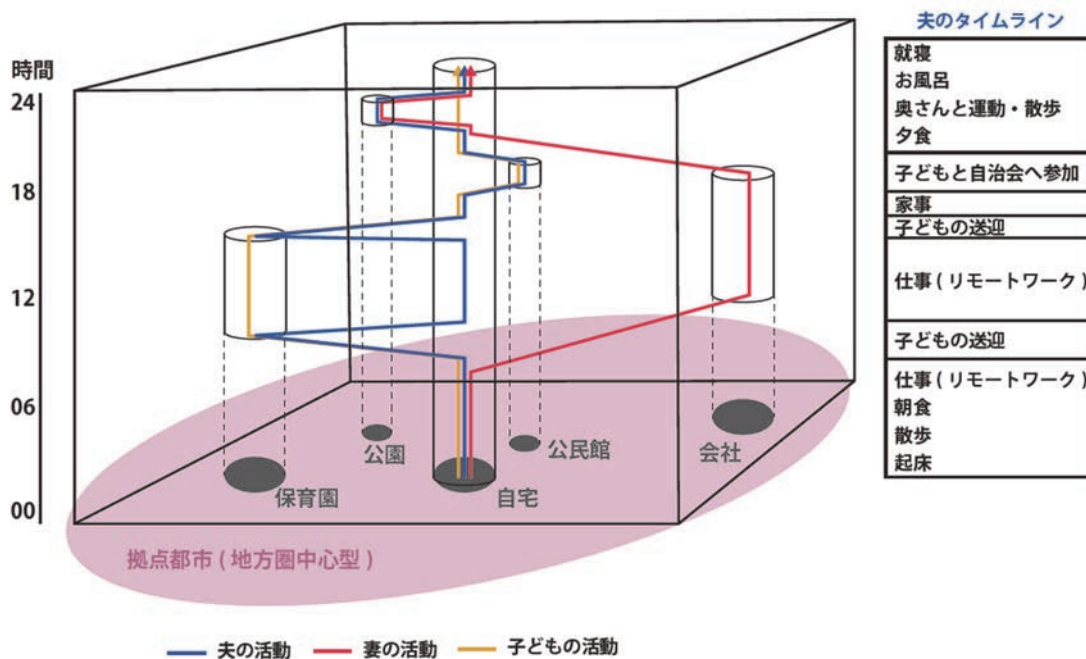
季節ごとに居住地を変える暮らし・活動のイメージ

活動像② ライフスタイル、ライフステージ、趣味・嗜好に応じた暮らしが展開される

個々人のライフスタイルやライフステージ、趣味・嗜好に応じて、自分自身が望む暮らしや活動が展開されている。

○テクノロジーを援用した、ウェルビーイングでエコな暮らしや活動の姿

- ・ ウェアラブルデバイスの普及に伴い、生体データ(血液中の酸素濃度、心拍数、歩数、睡眠状態、食事や移動による環境負荷等)が常時計測され、自身の健康状態や環境への影響が把握できるようになっている。良好な状態が維持されるよう人々の健康意識、環境意識も高まり、まちには豊かな緑や歩ける空間が整備され、暮らす人々は身体的・精神的にも満たされた状態になっている。
- ・ また、ウェアラブルデバイスは、仲間とのコミュニケーションをさらに容易にし、常に、コミュニティに帰属している意識を持っている。
- ・ リモートワークが定着したことで、自身が本当に暮らしたい場所で生活することが可能になり、働き方の多様化が進み、パフォーマンスも向上している。不要となった通勤時間は、家族とのコミュニケーション、地域でのまちづくり活動、住民間との交流等に有効活用され、社会的に満たされた状態になっている。



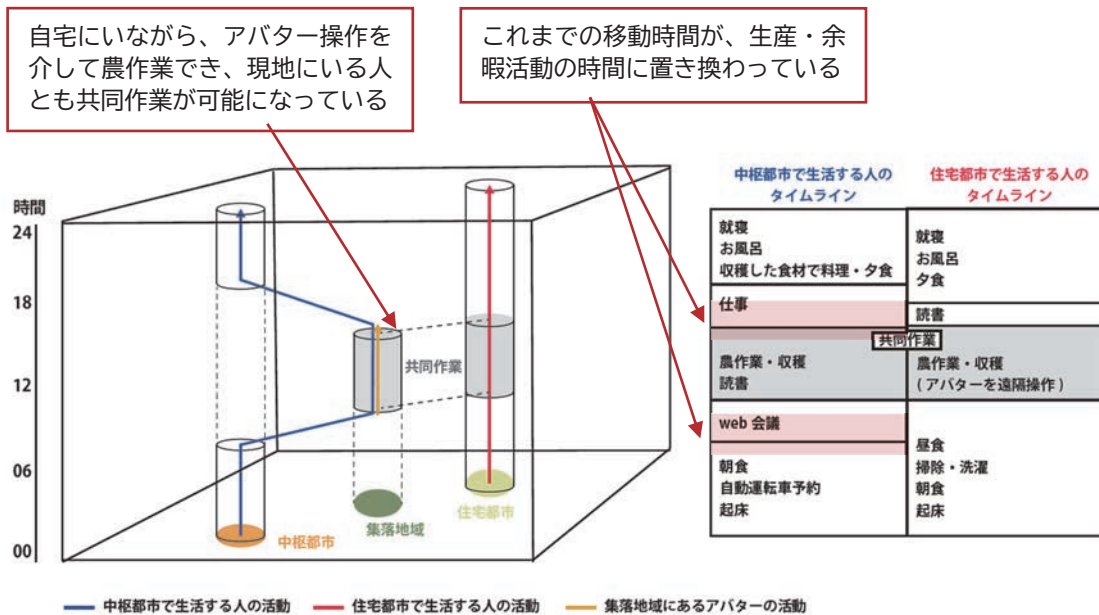
若い世代が、子育てをしながら、地域とも関わる暮らし・活動のイメージ

活動像③ 移動の心理的距離が下がり行き来が活発になる

都市のデジタルツインが実現した社会の中で、様々なことが移動せず実現できるようになっている。また、自動運転等の発達により、移動に対する心理的なハードルが下がり、わざわざ移動したい場所には、積極的に行き来が行われるようになっている。

○移動の概念が解体された暮らしや活動の姿

- ・ 自動運転車の普及により、通勤・買い物などの目的を達成するために仕方なく要していた移動時間・乗り換え時間は、本来費やすべき生産や娯楽、余暇の時間に置き換わっている。移動に対する心理的コストが下がることで、これまで空間的な距離で規定されていた都市間関係はフラットになり、往来が活発になっている。
- ・ デジタル技術・ロボット制御技術・感覚センシング技術等の発達により、自身が移動しなくても、現地にあるアバターを介して作業や体験をすることが可能になっている。
- ・ 自動運転技術の発展により、「人がモノ・サービスを買いにいく移動」だけでなく、「モノ・サービスが自宅に運ばれてくる移動」が一般化し、人・モノ・サービスの動きが活発になっている。



中枢都市と集落地域がシームレスに繋がる暮らし・活動のイメージ

参考2. 2040年の目指す姿「インナーベイエリア」のイメージ

「インナーベイエリア」の具体的なイメージを、「内港エリア」と「河川・水路沿いエリア」に分けて示す。

(1)内港エリア

●大規模な用地や内港の水面を活かして新しい産業が生まれている

- ・ 大規模な工場跡地や内港の水面を活用し万博や IR 等の観光の拠点や外国人人材の居住地が形成されている。
- ・ 多様性を活かして、それぞれの主体の強みを生かした新しい産業が創出されている。



①工場の遊休地を活用したスタートアップ拠点

- ・大規模工場の遊休地や倉庫跡地にスタートアップ拠点が整備。
- ・水辺という良質なビジネス環境を活かし、自由なアイデアが誘発。



②外国人人材のための住まい

- ・バイエリアで働く、ハイクラス人材や外国人のための住まいや生活支援施設が



③道路基盤を活用した自動運転モビリティ

- ・既存の道路幅員を活かし自動運転モビリティサービス(レベル4)が導入。



出典) Cavnue社HP

④陸上と水上のネットワーク型交通

- ・モビリティハブとなる水上交通駅で、陸上交通と水上交通がシームレスに接続。



出典:MIT/AMS Institute

⑤乗りつけ可能なマイクロモビリティ

- ・乗りつけ可能な電動自動小型船舶が導入。



出典:MIT/AMS Institute

⑥水やアートを活かしたツーリズムの展開

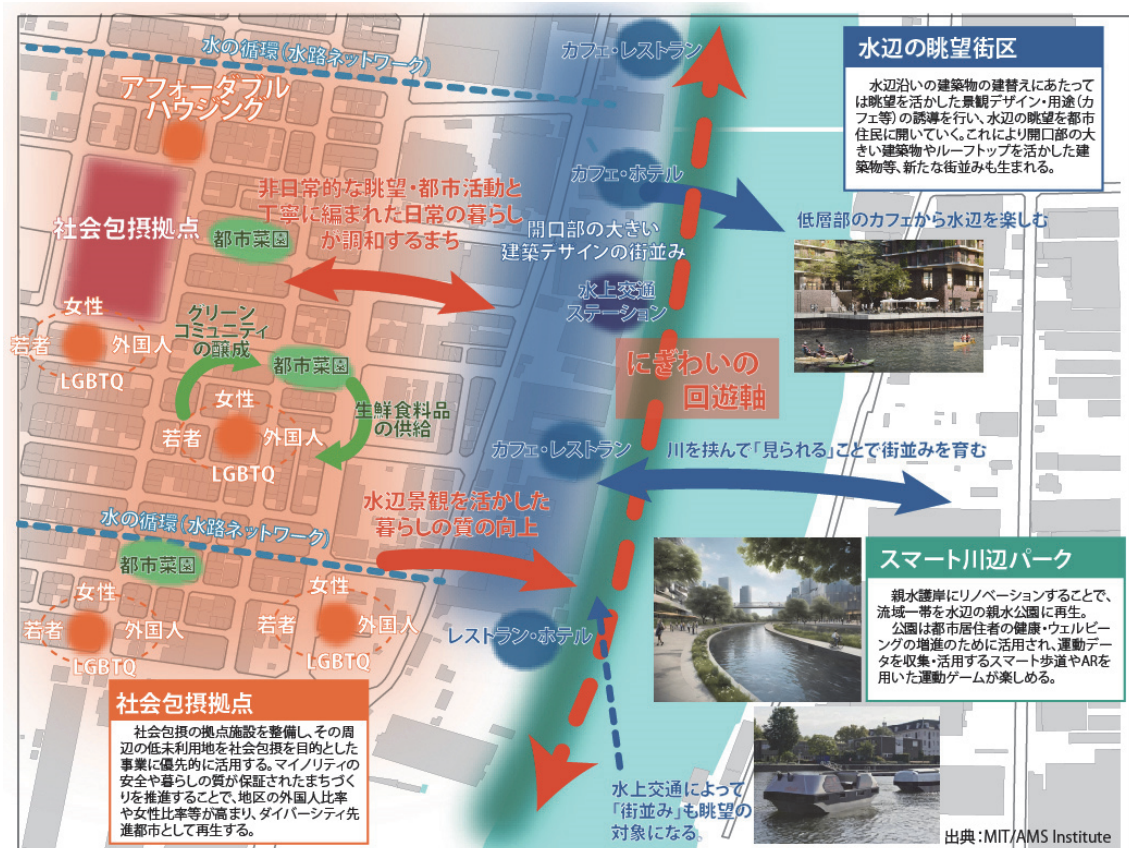
- ・大阪観光の拠点としてリゾートホテルやアート施設などの観光施設が立地。



(2)河川・水路沿いエリア

●河川空間を活かした魅力的な暮らしの空間が生まれている

- これまでの堤防に囲われた河川空間から、両岸から特徴的な景観が楽しめる空間になっている。
- 水辺空間を活かしたウェルビーイングや社会包摂を実現するための拠点がおり、多様な人々が安心して暮らせる地域になっている。



①健康的なパブリックライフのためのスマート川辺パーク

- 流域一帯を水辺の親水公園として整備。
- 運動データを収集・活用するスマート歩道やAR等を活用し健康を増進。



②水辺の眺望を楽しむ水辺カフェ等

- 水辺の眺望を活かしたカフェやレストラン等の集客施設が整備。



③水辺に開いた建築物

- ・開口部の大きい建築物やルーフトップを活かした建築物等が立地。



大きな開口部から眺望が楽しめる集客施設
(パーミキュラビレッジ)出典:名古屋市 HP

④外国人等のための STEAM プログラム

- ・外国人を対象に質の高い先進教育(STEAM 教育等)が展開。



子どもを対象とした STEAM 教育現場
出典:Gender Equal Cities

⑤外国人居住者向けの社会包摂拠点
の整備

- ・地区に住まう外国人を対象とした就労支援・教育支援の拠点が整備。



出典:YOLO BASE

⑥アフォーダブルハウジングの整備による
ソーシャルミックスの促進

- ・外国人や若者、女性など様々な主体が暮らしやすい住環境を確保。



外国人居住率の高い UR 千島団地(大正区)
出典:UR 都市機構 HP

⑦食と農によるフードコミュニティの醸成

- ・低未利用地を都市菜園として再生。
- ・都市菜園でとれた生鮮食料品はアフォーダブルハウジングの居住者等に供給され、居住者らの健康増進に寄与。



⑧水資源の活用

- ・暗渠化されていた水路を再び開削し、小さな親水空間を創出。防災利用や小水力発電等に活用。



<大阪都市再生部会 構成メンバー> (2025年3月末日現在)

部会長	加藤 晃規	関西学院大学	名誉教授
副部会長	阪本 晃一郎	(株)大林組	大阪本店 建築事業部 プロジェクト推進第二部長
副部会長	原田 裕	(株)竹中工務店	開発計画本部 専任部長(西日本担当)
委員	中根 慶太	大阪ガス(株)	エネルギーソリューション事業部 環境・地域共創部 地域共創第1チーム 統括支配人補佐
委員	久保 浩則	カナデビア(株)	業務管理本部 総務部・総務グループ長
委員	吉成 晃一	関西電力(株)	ソリューション本部 コミュニティ事業第二グループ 課長
委員	有吉 善則	大和ハウス工業(株)	取締役常務執行役員 法令遵守・品質保証推進本部長
委員	矢野 忠良	西日本電信電話(株)	エンタープライズビジネス営業部 デジタルビジネス推進部門 デジタルプラットフォーム担当 担当課長
委員	藤井 信行	(株)日建設計	都市・社会基盤部門 都市開発グループ 企画開発部長
委員	豊島 径	日本製鉄(株)	大阪支社 部長(建材技術)
委員	谷口 大作	(株)日立製作所	関西支社 企画部 担当部長
委員	田辺 豊	三菱重工業(株)	関西支社 支社長付
委員	白石 福和	三菱電機(株)	関西支社 事業推進部 担当部長
事務局	松好 弘明	(一財)大阪科学技術センター	技術振興部 部長
事務局	大原 将仁	(一財)大阪科学技術センター	技術振興部 副部長
事務局	橋本 晋輔	(株)地域計画建築研究所	ソーシャル・イノベティブデザイングループ チーフ
事務局	筈谷 友紀子	(株)地域計画建築研究所	ソーシャル・イノベティブデザイングループ チーフ
事務局	高田 剛司	(株)地域計画建築研究所	技術参与

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当センターまでご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所:大阪科学技術センター』と明記して下さい。

2024 年度(令和 6 年度)
地域開発委員会 大阪都市再生部会
提言書 ポスト万博の都市空間戦略～2040 年に向けた大阪・関西のまちづくり～

編 集／一般財団法人大阪科学技術センター 技術振興部

発 行／一般財団法人大阪科学技術センター
〒550-0004 大阪市西区靱本町1丁目8番4号
TEL:06-6443-5320(技術振興部)
FAX:06-6443-5319

OSTEC

OSAKA SCIENCE & TECHNOLOGY CENTER

一般財団法人 **大阪科学技術センター**